

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山本 強

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 稲富 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 稲富 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	1,354,447	1,405,525	2,714,493
経常利益	(千円)	168,057	88,080	237,311
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	123,346	64,782	177,845
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	120,704	64,037	177,276
純資産額	(千円)	1,442,030	1,447,647	1,498,603
総資産額	(千円)	1,810,590	1,765,234	1,851,420
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5.35	2.83	7.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	5.33	2.82	7.71
自己資本比率	(%)	79.07	81.42	80.38
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	426,107	175,535	357,968
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	39,251	26,390	64,720
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	141,787	172,506	147,518
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	878,525	756,986	780,978

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.73	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続く一方で、米国・欧州における政治経済動向や地政学リスクなどから、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは住生活エージェントとして、“生活者の不利益解消”という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。

当社グループはこれまでの事業領域を拡大するため、高精度の地盤解析を目的として開発した地盤調査手法である微動探査を4月にリリースし、フィールドテストを重ね、本年10月1日より住宅地震調査「地震eye」としてサービスを開始いたしました。この技術は当社子会社である地盤ネット総合研究所株式会社、国立研究開発法人防災科学技術研究所および白山工業株式会社との三者共同研究にて、住宅事業者向けに商品化を進めてきた新しいサービスです。この調査方法によりこれまでの調査における地盤強度に加え、地震による地盤の揺れを見える化し、一層の安心安全な住宅環境を提供するサービスとして、災害に強く安心安全な住環境を提供してまいります。また、当社グループの国内シェアを高める施策として、フランチャイズ化を推進しております。当第2四半期連結累計期間に新規加盟15社を加え、今後、更なる当社グループの営業力強化を図って参ります。

また、当社のサービスをグローバルに展開し、日本だけではなく国外での営業展開を加速化させ、販売領域も拡大してまいります。期初より引き続き人材の育成、営業強化と業務効率の向上、内部統制強化の取り組みを行い、内部体制の強化を図っております。

当第2四半期においては今後の当社グループの事業を進化させ、これから10年を見据えた準備に注力してまいりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,405,525千円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は87,917千円（前年同期比47.6%減）、経常利益は88,080千円（前年同期比47.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64,782千円（前年同期比47.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,765,234千円となり、前連結会計年度末に比べ86,185千円減少いたしました。主な要因は以下の通りであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,765,234千円となり、前連結会計年度末に比べ86,185千円減少いたしました。流動資産は1,518,135千円となり、前連結会計年度末に比べ113,396千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が23,992千円減少、受取手形及び売掛金が53,034千円増加、商品が36,520千円減少、前払費用が38,831千円減少、未収入金が98,359千円減少したことによるものであります。固定資産は247,099千円となり、前連結会計年度末に比べ27,211千円増加いたしました。これは主に長期前払費用（投資その他の資産のその他に含まれております）が32,414千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は317,587千円となり、前連結会計年度末に比べ35,229千円減少いたしました。流動負債は300,797千円となり、前連結会計年度末に比べ9,652千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が14,783千円増加、未払金が5,304千円減少、未払法人税等が7,214千円減少、賞与引当金が6,642千円減少、ポイント引当金が6,555千円減少したことによるものであります。固定負債は16,790千円となり、前連結会計年度末に比べ25,577千円減少いたしました。これは主に長期未払金(固定負債のその他に含まれております)が22,025千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,447,647千円となり、前連結会計年度末に比べ50,956千円減少いたしました。これは主に四半期純利益の計上64,782千円の計上、配当金の支払91,714千円、自己株式の取得79,978千円の支払、自己株式の処分53,041千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は756,986千円となりました。各キャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果、獲得した資金は175,535千円(前年同期426,107千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益88,080千円による資金の増加と未収入金の減少92,981千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は26,390千円(前年同期39,251千円の使用)となりました。主な内訳は、有形固定資産取得12,175千円と無形固定資産の取得13,161千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は172,506千円(前年同期141,787千円の使用)となりました。主な内訳は、配当金支払91,740千円と自己株式の取得79,978千円によるものであります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社の事業は地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、以下の事項はサービス別に記載していません。

生産実績

当社は生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

受注状況

当社のサービスは、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であります。従って、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績は、次のとおりであります。

サービス	第9期 第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	第10期 第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
	販売高(千円)	販売高(千円)
地盤解析サービス	599,839	585,464
地盤調査サービス	404,709	404,760
部分転圧工事サービス等	349,897	415,300
合計	1,354,447	1,405,525

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,087,200	23,087,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	23,087,200	23,087,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日	-	23,087,200	-	490,402	-	18,540

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 強	東京都新宿区	6,045,000	26.2
HOUSEPO PTE. LTD. DIRECTOR YAMAMOTO TSUYOSHI	10 Anson Road #14-06 International Plaza Singapore (千葉県八千代市)	4,800,000	20.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	310,300	1.3
齊藤 福光	東京都港区	280,000	1.2
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14-1	274,000	1.2
平野 圭一	東京都江東区	100,000	0.4
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	97,300	0.4
吉川 一	三重県津市	89,000	0.4
住友生命保険相互会社(特別勘 定) 常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社	東京都中央区築地7丁目18-24	88,300	0.4
土屋 茂	東京都中央区	70,000	0.3
松木 大輔	東京都文京区	70,000	0.3
計	-	12,223,900	52.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式217,500株(0.9%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,865,300	228,653	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	23,087,200		
総株主の議決権		228,653	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディ ングス株式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目8番1号	217,500		217,500	0.9
計		217,500		217,500	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,978	756,986
受取手形及び売掛金	456,806	509,840
商品	61,969	25,448
仕掛品	9,329	12,639
貯蔵品	153	1,387
前払費用	147,391	108,560
未収入金	137,220	38,860
繰延税金資産	5,044	5,044
その他	72,830	92,600
貸倒引当金	40,192	33,233
流動資産合計	1,631,532	1,518,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,103	16,103
減価償却累計額	3,399	4,427
建物及び構築物(純額)	12,703	11,676
機械装置及び運搬具	20,788	20,788
減価償却累計額	2,317	5,392
機械装置及び運搬具(純額)	18,471	15,395
その他	11,778	17,305
減価償却累計額	3,787	4,903
その他(純額)	7,991	12,402
有形固定資産合計	39,166	39,474
無形固定資産		
ソフトウェア	107,933	104,121
その他	20,085	18,616
無形固定資産合計	128,018	122,737
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,930	11,930
その他	55,095	87,279
貸倒引当金	14,321	14,321
投資その他の資産合計	52,703	84,887
固定資産合計	219,888	247,099
資産合計	1,851,420	1,765,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,987	111,770
未払金	76,173	70,868
未払法人税等	37,188	29,973
賞与引当金	19,837	13,194
ポイント引当金	10,507	3,952
その他	69,755	71,036
流動負債合計	310,449	300,797
固定負債		
損害補償引当金	-	7,974
その他	42,367	8,816
固定負債合計	42,367	16,790
負債合計	352,817	317,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,402	490,402
資本剰余金	18,540	22,198
利益剰余金	1,028,983	1,002,051
自己株式	49,971	76,908
株主資本合計	1,487,954	1,437,744
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	211	534
その他の包括利益累計額合計	211	534
新株予約権	10,437	10,437
純資産合計	1,498,603	1,447,647
負債純資産合計	1,851,420	1,765,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,354,447	1,405,525
売上原価	665,811	670,938
売上総利益	688,636	734,587
販売費及び一般管理費	520,825	646,669
営業利益	167,810	87,917
営業外収益		
受取利息	107	5
その他	633	630
営業外収益合計	740	635
営業外費用		
支払利息	-	83
為替差損	494	269
その他	-	119
営業外費用合計	494	472
経常利益	168,057	88,080
税金等調整前四半期純利益	168,057	88,080
法人税、住民税及び事業税	44,711	23,297
法人税等合計	44,711	23,297
四半期純利益	123,346	64,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,346	64,782

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	123,346	64,782
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,642	745
その他の包括利益合計	2,642	745
四半期包括利益	120,704	64,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,704	64,037
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,057	88,080
減価償却費	16,878	23,508
賞与引当金の増減額(は減少)	1,945	6,642
貸倒引当金の増減額(は減少)	411	6,958
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	6,555
損害補償引当金の増減額(は減少)	-	7,974
受取利息及び受取配当金	108	5
支払利息	-	83
売上債権の増減額(は増加)	13,835	53,094
たな卸資産の増減額(は増加)	23,810	31,976
前払費用の増減額(は増加)	107,302	63,047
未収入金の増減額(は増加)	93,440	92,981
仕入債務の増減額(は減少)	3,758	14,783
未払金の増減額(は減少)	15,826	200
未払消費税等の増減額(は減少)	22,336	4,898
その他	6,726	51,295
小計	409,258	202,983
利息及び配当金の受取額	108	5
利息の支払額	-	83
法人税等の支払額	3,965	32,715
法人税等の還付額	20,706	5,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,107	175,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,347	12,175
無形固定資産の取得による支出	10,047	13,161
敷金の差入による支出	21,856	1,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,251	26,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	91,816	91,740
自己株式の取得による支出	49,971	79,978
リース債務の返済による支出	-	787
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,787	172,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,199	630
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,868	23,992
現金及び現金同等物の期首残高	634,657	780,978
現金及び現金同等物の四半期末残高	878,525	756,986

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
当第2四半期連結会計期間において、地盤品質補償引受けに係る期待損失について客観的データに基づき合理的な見積りが可能になったことから、その見積額を売上原価及び損害補償引当金にそれぞれ7,974千円計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当	122,006千円	168,079千円
貸倒引当金繰入額	411 "	820 "
賞与引当金繰入額	19,744 "	13,194 "
ポイント引当金繰入額	-	6,555 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	878,525千円	756,986千円
現金及び現金同等物	878,525千円	756,986千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,348	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式158,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が49,971千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が49,971千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,714	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式208,900株の取得及び平成29年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,000株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が26,937千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が76,908千円となっております。また、自己株式の処分に伴い資本剰余金が3,658千円増加し、この結果、資本剰余金は22,198千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円35銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	123,346	64,782
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	123,346	64,782
普通株式の期中平均株式数(株)	23,053,385	22,842,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円33銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	56,149	56,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前	原	一	彦	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	貴	司	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。